

学部教育開始などの取組み表明

ー第12回OSIPPアドバイザリーボード会合ー

学内外の有識者がOSIPPの教育研究活動を評価し、提言などを行う諮問機関「OSIPPアドバイザリーボード」の第12回会合が7月5日、OSIPP棟で開かれた。アドバイザリーボード委員は民間企業、官公庁、マスコミ、外国公館、政界、教育関係者などの有識者15人で構成されており、うち8人が出席、OSIPP側の教員は8人が参加した。金森順次郎委員長(前大阪大学総長)が議長を、野村美明教授が司会を務めた。

最初に、高阪章研究科長が前回の会合で指摘された点(①学際的カリキュラムの開発、②国際共同研究教育の枠組み作り、③社会人入学減少への対策)についてその後の取組み状況を報告した。さらに、それらの課題に継続的に取り組む中で、OSIPPは当面の事業として、(1)大阪外国語大学との統合に際して学部教育を開始すること(法学部国際公共政策学科の新設予定)、(2)文部科学省が平成17年度より開始した大学院における意欲的かつ独創的な教育の取組みを支援する「魅力ある大学院教育イニシアティブ」において国際公益に関わる政策人材養成プログラムに取り組むことを表明した。次に、松繁寿和副研究科長からOSIPPの教育活動の現状について入学者数や学

生数、進路状況、授業評価などのデータから分析と説明があり、また、床谷文雄副研究科長からは研究業績・外部資金導入・シンポジウムなど研究活動・社会貢献活動について報告が行われた。その後、野村教授が特色GP(平成16年度文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」)について実習風景を映像で紹介したほか、床谷副研究科長から大阪大学、神戸大学、関西大学の3大学からなるEUIJ関西の初年度の活動状況について報告があった。

各委員からは、「OSIPPと競合する大学院と差別化するためにも、ミッション・ステートメントを再構築してはどうか」「合格者が他大学に流出するケースが増えているが、どのように対処しているか」「ニューズレター、パンフレットなど優れた広報活

動はどのような体制でなされているのか」「社会人学生の減少をどのように受け止めているのか」「他大学出身者が多いことの長所短所をどう考えるか」「留学生の就職先と専門性はマッチしているか」「日本においてはEU研究が未開拓であり、EUIJ関西は貴重な取組みだ」「大阪外大との統合で、外大の強みである地域研究はOSIPPの学部教育とどう絡むのか」などの



質問やコメントがあり、これらをめぐって活発な議論が行われた。最後に、高阪研究科長は「頂いた貴重な意見やアドバイスを生かし、いろいろな環境変化に対応して前向きに新しい分野を開拓したい。ただし、良い学生を入学させ、良い教育をすることがOSIPPの研究教育の基本。そのためにあらゆる努力をしていきたい」と締め括った。

OSIPPの教育プログラムを採択 ー文科省「魅力ある大学院教育」事業ー

国際公共政策研究科が日本学術振興会「魅力ある大学院教育」イニシアティブに申請していた教育プログラム「国際公益セクターの政策エキスパート養成ー創造性と行動力のある国際公共政策人材育成事業の拡充ー」(責任者:村上正直教授)が7月13日付で採択された。今年度は全国の国公私立大学から268件の申請があり、うち46件の教育プログラムが採択され、大阪大学からはOSIPPのものを含めて三つのプログラムが採択された。

本イニシアティブは、文部科学省が進め日本学術振興会が審査や評価業務を行う事業で、今年で二年目となる。大学院における意欲的かつ独創的な研究者養成に関する教育取組に対し重点的な支援を行うことを目的としている。

今回認定されたOSIPPのプログラムの大きな特徴であり、高く評価されたポイントは、新たな「ケーススタディーメソッドの実施・それによる教材作成」と従来の「国際公益分野における人材養成のための積極的な取組」の2本柱にある。また、学生の学会報告や論文投稿が多様な方面でなされていることも評価されており、学生の努力が採択の一因となったとも言える。ケーススタディーメソッドとは、政策決定に関わった人物に対してインタビューを行い、一次的な情報を収集することである。本プログラムでは、その情報をアカデミックな文献として構成してOSIPPとして独自の教材を作成することまでを目標にしている。

支給される助成金は、2本柱のプログラムに関連して、海外インターンシップや中・長期的なフィールドワーク、国内インターンや学会報告などに加え、海外の著名な研究者をOSIPPに招いて行うカンファレンスなどに使用される予定である。今後の目標としてプログラムの維持・継続し、上記の活動を通じて情報やノウハウを収集し、積み上げることで教材を作成すること、また海外とのネットワークを構築しインターン先の拡充を行うことなどが挙げられる。なお、この助成の対象となる海外インターンなどは、冬季及び春季休業期間に実施されるものを念頭においている。

本プログラムの作成に携わった松繁教授は、「ケーススタディーメソッドの実施は、おそらく国内の大学院では初の試みである。これは教員のためのものではなく学生が作り上げていくものであるため助成を積極的に活用して後に利用できるようなレベルの高いものを残してもらいたい」と学生にメッセージを送った。ケーススタディーメソッドを用いた政策研究に関心がある学生は、ぜひ、この秋から始動する本プログラムに注目して欲しい。



OSIPPアドバイザリーボード委員名簿

(2006年7月1日時点)

伊藤 聖	(日本郵政公社近畿支社長)
猪木 武徳	(国際日本文化研究センター教授)
金森 順次郎	(財団法人国際高等研究所長[大阪大学元総長])
川名 紀美	(朝日新聞論説副主幹)
神野 榮	(関西電力株式会社常務取締役)
ゲロルト・アメルンク [Gerold Amelung]	(在大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事)
ダニエル・ラッセル [Daniel Russel]	(在大阪・神戸アメリカ合衆国総領事)
辻本 賢	(OSIPP同窓会「動心会」会長)
西尾 章治郎	(大阪大学情報科学研究科長)
鳩山 由紀夫	(民主党幹事長)
藤原 安次	(大阪府出納長)
古田 茂美	(香港貿易発展局日本首席代表)
松下 正幸	(松下電器産業株式会社代表取締役副会長)
宮澤 利成	(日本貿易振興機構大阪本部長)
羅 田廣	(中華人民共和国駐大阪総領事)

日米中間の経済・安全保障などを分析－戦略的目標会議

4月3、4の両日、OSIPPと米Pacific Forum CSISの共催で「日米中関係の戦略的目標会議」(Strategic Goals in US, Japan and China Relations)が大阪大学中之島センター佐治敬三メモリアルホールにて行われた。日米中各国からの第一線の研究者や実務家にくわえ、ヤング・リーダーとしての若手研究者や大学院生が出席した。会合では、ラルフ・カッサ・Pacific Forum所長を議長に、三国間の安全保障・経済関係の現状分析や今後の協調体制構築に向けた課題や展望などについて熱心な議論が交わされた。

長期的には台頭する中国をいかに責任ある大国として国際社会に迎え入れるかが問われたほか、現下の厳しい日中関係の改善に向けて双方のナショナリズムの高まりを懸念する指摘もあった。中台問題の平和的解決や中国の民主化への期待も多く表明された。

全体会合とともに実施された「ヤング・リーダーズ・プログラム」にはOSIPPから千々和泰明さん(D3)、玉村章祐さん(M2)が参加した。玉村さんは「東アジアの安定化を志向することに日米中



の協力は不可欠であり、このためにトラックⅡの対話は大変重要。その一つとして有識者と同じテーブルで議論に参加できたことは、国際関係を勉強する学生として素晴らしい啓発の機会となった」と語った。

いちょう祭中に特色GP公開講座

「世界に通じるネゴシエーターを目指して－大阪大学の取り組み－」開催

いちょう祭中の5月1日にOSIPP棟にて、野村美明教授の司会の下で「世界に通じるネゴシエーターを目指して－

大阪大学の取り組み－」と題する特色GP(平成16年度文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」)公開講座が開かれた。23人(内訳:大学院生20人、学部生1人、学外2人)が参加した。前半では野村教授がネゴシエーションやディベート教育などについて説明し、「世界に通用

するネゴシエーターを養成し、日本企業や政府、国際社会に送り出したい」と述べた。後半では栗栖薫子助教授が基礎セミナー(国際関係論)の特徴などについて説明した。

質疑応答では、このプログラムが重視するコミュニケーション能力の強化に関して評価する声が多数寄せられ、また今後の展望に関して質問が寄せられた。



国際機関キャリア・人事セミナー

第二弾開催－佐藤・国連ハビタット専門官が講演

実務経験豊富なゲストを招き、OSIPP院生たちのキャリア形成をサポートする国際機関キャリア・セミナー兼OSIPP政策フォーラムが5月19日に開かれ、国連ハビタット(国連人間居住計画)で活躍する佐藤摩利子氏が国連の進めるまちづくりなどについて講演。学生ら12人が参加した。

国連ハビタット福岡事務所からジュネーブ事務所に異動を控えた佐藤氏は、自らがテーマとする「コミュニティはイミューニティ」について説明。絆の強いコミュニティ形成が免疫力(イミューニティ)の高い社会につながるため、トップダウン方式ではなく現地の人たちを巻き込んだ支援活動を進めることの重要性についてふれた。

また、佐藤氏は国連で働きたい学生へのアドバイスとして、自らミッションをもつことや人を説得し、巻き込んでいく力をもつことなどをあげた。優秀な人材の必要性を強調し、「皆さん、国連に入ってください」と熱をこめて語った。学生からは、国連でのインターンシップや、佐藤氏が進める女性の視点を入れたプロジェクトに関する質問などがなされた。



7科研プロジェクトが新たに採択

今年度は昨年度よりも1つ増え、あらたに7つの科研(文部科学省科学研究費補助金)プロジェクトが採択された。新規採択のプロジェクト名とその研究代表者は次の通りである。

- 「ポスト冷戦期における「レジーム」の機能の再検討:核不拡散を事例として」(基盤B)
黒澤 満 教授
- 「経営者のヴィジョンおよび組織能力の違いの源泉とその違いをもたらす経済効果の分析」(基盤B)
瀧井 克也助教授
- 「人権条約からみた日本の出入国管理法制」(基盤C)
村上 正直 教授
- 「紛争と文化財－文化財保護と平和構築」(萌芽)
星野 俊也 OSIPP教授(当時)
- 「グローバル・インバランスのバランス・シート・アプローチによる構造解析」(萌芽)
高阪 章 教授
- 「親権・後見統一論の現代的再構築」(萌芽)
床谷 文雄 教授
- 「行動経済学の要素を考慮した最適な企業内部組織の分析」(若手B)
石田 潤一郎 助教授

CISSPコロキウム～日米関係・核政策・国連の視点から～

CISSP(国際安全保障研究センター)コロキウムが以下の通り、OSIPP棟にて開催された。

第5回コロキウムは4月1日に開催。前在ワシントン日本国大使館公使の阿川尚之氏(現慶応大学教授)が「ワシントンの大使館からみた日米関係とパブリックディプロマシー」と題して講演。現在の国際関係は「相手国の国民がどう考えるかが重要」と述べ、パブリックディプロマシーの意義を語った。

第6回コロキウムは、4月28日、共同通信社の防衛庁担当記者、豊田祐基子氏を招き、「記者からみた防衛庁」と題して開催。豊



講演中の阿川尚之慶応大学教授

田氏は記者の視点から、在日米軍再編問題や防衛庁の省への昇格問題、また自身が所属する共同通信社について意見を述べた。質疑応答の時間では参加者から共同通信社や日朝関係についての質問が寄せられた。

第7回コロキウムは、米国よりサイエンス・アプリケーションズ・インターナショナル・コーポレーションの核問題の専門家ルイス・ダン氏を迎え、6月9日に開催。OSIPPからは黒澤満教授をはじめ、星野俊也OSIPP教授(当時)、栗栖薫子助教授、ロバート・エルドリッジ助教授が参加。日本政府および専門家が米国の核政策をどのように考えているかについて意見交換を行った。参加者からはブッシュ政権下の核政策に関する批判的な見解が多く示された。

第8回コロキウムは6月19日に開かれ、国連本部政務局で政務官として働く川端清隆氏が講演。学生ら約25人が参加した。通信社の記者から88年に国連に入った川端氏は、東西冷戦時から国連の役割が変化していることなどを説明。新たな問題として、内戦の勃発や紛争に対する国連の介入の深化などをあげた。学生との質疑も1時間以上にわたり、「イラクの復興支援活動が難しかった理由は」などの問いに丁寧に応えていた。

第9回コロキウムは、6月22日に開催。講師にはロビン・サック・サコダ氏(前・米 국무副長官補佐官、アーミテージ・インターナショナル・パートナー)を迎え、「Outlook for the US-Japan Alliance」と題し、開催。在日米軍再編案について最新のトピックからの議論と学生との意見交換が行われた。

第2回東アジア連携フォーラム開催 ーエネルギー問題に関する協力の可能性を討議ー

4月29日、韓国ソウル市内のCOEX国際会議場にて、法学研究科と建国大学(韓国)共催、OSIPP、高等司法研究科後援による第2回「東アジア連携フォーラム」が開催された。第1回大会は昨年2月に経済法政の共存と調和をテーマに大阪大学・中之島センターで開催されている。本年度のテーマは「東アジアエネルギー法政策における協力と調和」で、日中韓3カ国の発表者がそれぞれの国のエネルギー政策を紹介し、エネルギー問題に関する協力の可能性を討議した。

また、本フォーラムの「人と人、地域と地域を繋いで未来に繋ぐ」という精神のもと、日中韓の大学院生による「アジアの未来を創る会」の創立会が行われ、東アジアの共存、繁栄、平和のために自分にできることは何かをテーマに話し合いが持たれた。

OSIPPからは4人の学生が参加した。華芳さん(M1)は「今回のフォーラムは国家間とい

う枠組みでなく、地域と地域を結ぶという点にとっても意義があると思う。若い世代が感情的ではなく理性的に日中韓の問題について話し合いが出来る場を持つことは非常に重要である。また、このような対話の場が今後より多く催され、学生間のネットワークが広がってゆくことを願う」と語った。なお、次回のフォーラムは来年度、中国で行われる予定である。



OSIPP院生会の新幹事が決まる

2006年5月29日に2006年度のOSIPP院生会の第一回幹事会が開かれ、代表幹事などの役職が決まった。例年通り、幹事は原則として各研究室から1名を代表として選出した。

▼代表: John Ribeiro(野村研・M2) ▼副代表: 鈴木涼祐(山内研・M1)、田中健太郎(エルドリッジ研・M1) ▼書記: 小郷智子(大槻研・M1) ▼会計: 山崎展久(高

阪研・M1)、畠山紘平(村上研・M1) ▼備品: 久保田雅則(黒澤研・M2)、林万平(小原研・D1) ▼厚生: 田中慎吾(栗栖研・D1) ▼松本惇(大屋研・M1) ▼ロッカー: 江恵瑜(松繁研・M1)、キン・ギョウビ(瀧井研・M2)、李栄(米原研・M2)、磯部敦子(木戸研・M1) ▼HP: 杉中泰仁(姫野研・M2) ▼留学生: 石角勉(床谷研・M1)

以上敬称略

◆ IPP研究会 ◆

IPP(International Public Policy)研究会が以下のように開かれた。

▼4月27日、森口千晶氏(ノースウェスタン大学) "The Evolution of Income Concentration in Japan, 1885-2002: Evidence from Income Tax Statistics" (経済政策セミナーシリーズ)、「経済史・経営史研究会」との共催

▼5月25日、Miles Kimball氏(ミシガン大学経済学部・教授) "The Effects of College Major on Values and Religiosity" (経済政策セミナーシリーズ)、大阪大学大学院経済学研究科「21世紀COEプログラム・行動経済学研究会合同セミナー」との共催

▼6月8日、万軍民氏(OSIPP助手) "Why Does China Save So Much?" (経済政策セミナーシリーズ)

▼6月22日、田中隆一氏(東京工業大学大学院・情報理工学系研究科・助教授) 「親の教育戦略における性別、出生順序および期待の役割について」(経済政策セミナーシリーズ)

▼6月30日、栗栖薫子氏(OSIPP助教授) 「人間の安全保障をめぐる規範と複合的ガバナンスの生成と展開に関する研究」

▼6月30日、Sharma Veena氏(OSIPP D3) "Japan from Security Consumer to Security Provider: Post-9/11 Japan-U.S. Defense Cooperation and A Theoretical Analysis of Japan's Role in the War on Terrorism"



Miles Kimball 氏



万軍民氏

バローゾ欧州委員会委員長講演 EUと日本のより良い明日のための戦略 ―知識のルネサンス―

2006年4月22日、神戸大学百年記念館において欧州委員会委員長ジョゼ・マヌエル・バローゾ氏による講演会が開かれた。各界関係者をはじめ、EUIJ関西3大学から多くの学生も出席し、総勢約420人(教職員含む)、OSIPPなど大阪大学からも20数人の学生が参加した。

委員長は、日欧は双方とも第一次資源を基礎に繁栄を築くことはできないし、また安い労働力の上に繁栄することも望んではいない。そのような条件の上で、「知識のルネサンス」こそが、日本と欧州がグローバル化した世界において競争力を持ち続けることができる、という主張をした。そして、その知識のルネサンスに必要な4つの基本原則を次のように提案した。

1) 日欧間の政治協力を増強すること

- 2) 国境を越えたR&D協力を活性化すること
- 3) 日本とEUの双務的関係を強化すること
- 4) 向上した知識を実際に利用するためのネットワークを構築すること

このような構想を実行に移すためにはやらなければならないことが山積みされていると指摘した後で委員長は、「平和で、環境的に持続可能であって、豊かな世界を人類のために築くという日欧共通の野望を実現するには、今こそ日欧関係をもう一段階発展させ互いに協力することにより、このような原則に基づいた知識のルネサンスを起こすこと以外方法はない」と強調し講演を締めくくった。

講演後も、委員長と学生の間で活発な質疑応答がなされた。「さらなる統合が進む中でEUとしては中央集権的体制を目指しているのか、それとも多様性を尊重したかたちをとるのか」という趣旨の質問には、委員長は「EUは一つの国ではない。別の要素をもった機関であり、アメリカのような連邦制とも違う。確かに国際的なテロに対するセキュリティの確保など、一つにまとまった方が良いところもあるが、それは中央集権ではなく、あくまで補完関係である」と答えた。

またマレーシア出身の留学生から出された「東南アジアとヨーロッパの関係は？」といった質問に対しては「EUは地域統合を支持する。欧州もかつては敵国同士だったが、現在は政治的統合を成し遂げている。これは東南アジアにとっても一つの例になるはずだ」といった意見を述べた。



大澤・森山両氏が交渉について講演 ―特色GP公開講座―

特色GP(平成16年度文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」)公開講座・公開演習がOSIPP棟で5月27日、「法的交渉にどう取り組むか―理論的関心とケース」と題して開催された。弁護士で桐蔭横浜大学法科大学院教授の大澤恒夫氏が講演を行い、自身が清算人として企業再建に取り組んだ事例を紹介し、「交渉」について分析。その後の公開演習では、学生が事前に課題として取り組んだ「原則立脚型交渉」についての報告と、学生自身が過去に体験した交渉について発表がなされ、活発な議論が行われた。また6月17日には、大日本住友製薬株式会社法務部・アソシエイトマネージャーでニューヨーク州弁護士の森山亮子氏が「交渉前のプランニング」と題して講演。成功する交渉のためには入念な事前のプランニングが必要であることを、企業間の薬品のライセンス交渉を事例として説明した。その後、学生はチームに分かれて交渉の事前準備を行い、プレゼンテーションをした。これに対し、森山氏からは「どのチームも事前のシミュレーションが不十分。しかし、具体的な内容をよく考えているチームもあった」などの講評がなされた。各回、受講生を含めて約40人の参加があった。



政策フォーラムでOSIPP 卒業生の大原氏が報告

5月24日にOSIPP政策フォーラムが行われ、アジア福祉教育財団難民事業本部で働く卒業生の大原晋氏が「難民支援の現場で働く」と題する報告を行った。難民問題に精力的に関わってきた大原氏は、実務を通して見えてくる日本の難民政策の実情、および難民支援に求められていることなどについて語った。

2006年度ニューズレター 編集スタッフ紹介

ニューズレターの編集・発行は、OSIPP広報委員会の所轄の下、助手の清末愛砂、村下明子が作業全般を指揮し、次の編集委員が取材と記事の執筆を担当します。



監修にあたる
佐々木葉月さん(M1)

原本知実(D3)、安藤友香(D2)、伊原優子(M2)、梅川明日香(M2)、石関亜沙子(M2)、窪田康平(M2)、黒住聡子(M2)、玉村章祐(M2)、田中伸幸(M2)、小郷智子(M1)、華芳(M1)、田村理(M1)、磯谷麻由(M1)、毛科研(M2)、小林伸一(M1)、河口美奈子(M1)。

また、記事の校正および全体の監修は、佐々木葉月(M1 元新聞記者)が担当します。今年度もよろしくお願いいたします。



◆NPO研究フォーラム◆

06年度のNPO研究フォーラムの第1回にあたるミニシンポジウム「NPO研究の最前線：未開拓領域を探る」が4月16日、OSIPP棟で開かれ、学生や関係者ら約40人が参加した。同シンポでは、田中敬文（東京学芸大学助教授）、松永佳甫（大阪商業大学助教授）、澤山利広（天理大学助教授）の3氏がそれぞれ研究報告をし、質疑応答もあった。

田中氏は、70年代以降のNPO研究の現状や、NPOを説明する代表的な理論などを紹介。松永氏は、非営利セクターに関する理論の実証分析などについて話した。澤山氏は、グローバル化の中でのNGOを含めた国際協力システムについて説明した。また、後半の質疑では、参加者から政府とNPOの関係やデータ収集に関する質問などが出た。

そのほかのNPOフォーラムは、下記の通り開催された。

▼5月21日、中川幾郎氏（帝塚山大学法政



シンポジウムの様子

策学部教授）「指定管理者制度とNPO、コミュニティ」、松浦さと子氏（龍谷大学経済学部助教授）「民間非営利放送の試み 市民社会のインフラとなり得るか」▼6月18日、宮本大氏（同志社大学COE特別研究員）「雇用の場としてのNPO：経済学的な観点からの検討」、Mary Alice Haddad氏（Assistant Professor of Government and East Asian Studies, Wesleyan University）「日本の市民社会の課題」

院生群像

康宗憲さん(D3)



日本と朝鮮半島。その間に存在する激動の歴史。康さんは、まさに歴史の生き証人だ。現在は、韓国問題研究所代表として、韓国の民主的発展や朝鮮半島の平和的統一に対する提言活動を行う傍ら、博士後期課程に在籍し、エルドリッチ助教授の下で朝鮮半島の非核化と平和構築について研究している。

在日コリアン2世として日本で生まれ育った康さんは、自分のルーツを確かめたいという思いから、20歳で韓国へ。当時の韓国は、軍事政権の時代。民衆の生活は貧しく、民主化運動が盛んだった。同世代の若者たちとのふれあいを通じ、自分の生きがいや、よりよい社会を目指す意思を共有したいと願った康さんにとって、学生運動への参加はごく自然な流れだったという。

75年、ソウル大学医学部4回生の冬。日本から来た留学生をターゲットとした「北朝

鮮スパイ事件」により、所属していた学生サークルが摘発。康さんも拘束され、裁判にかけられる。25歳で死刑判決が確定。死刑囚としての6年間、一日中手錠をかけられた。「言いようのない苦痛と屈辱」を味わいながらも、「人間として一番大切なものは、尊厳と良心であり、自分が信じたことは命を懸けてでも守ろう」と思ったそうだ。その後、37歳まで13年間の投獄生活を送ったが、一番嬉しかったことは、日本の友人や家族、内外の減刑運動により、82年無期懲役に減刑され、

手錠がはずされた瞬間だという。「何かを耐え続けてやることで勝ち得た達成感と解放感。手が震えた」とその時の心境を話す。

88年に釈放後、家族や友人の協力の下、ようやく日本に戻る。「社会のためになる仕事を」と思い、南北朝鮮の政治・経済・社会的状況を日本社会に正しく伝えるため、89年11月に韓国問題研究所を開設する。しかし国際政治の体系的知識が必要だと痛感し、OSIPPに入学。今までの市民運動とは違う視点でものを見ることができ、様々な立場の教員・学生との交流は新鮮で刺激的という。OSIPPの学生には「アジアの中の日本を意識し、脱亜ではなく、入亜・帰亜の発想を持ってほしい」とアドバイス。さらに、「ビル・ゲイツは『Life is not fair. Get used to it』と言ったが、格差社会に順応するのではなく、『Let's change it together』と言える人間に」と穏やかな笑顔で締めくくった。

D3の松井一博さん、環境goo大賞個人部門にて大賞を受賞！

国内最大級の環境情報サイトである環境gooが2000年に創設した環境goo大賞（環境省後援）の2005年度の個人部門において、松井一博さん（D3）が大賞を受賞した。松井さんは、里山同好会というウェブサイトを開設している。同賞の審査会で、同ウェブサイトが「『里山』というフィールド・キーワードのもとに、さまざまな情報や知識、意見などがわかりやすく整理されて発信されている」という評価を受けたことから、受賞の運びとなった。松井さんは、「日本人の心の原風景と言われる里山には、現代社会が忘れかけている自然と共生した持続可能な暮らしがある。その里山が急速に消えようとしている今、多くの人に里山をわかりやすく紹介する目的で『里山同好会』を開設した。これまで里山についてよく知らなかった人が、このサイトをきっかけに里山に関心をもってくれれば嬉しい」と喜びを語った。

◆平和研究フォーラム◆

6月2日、OSIPP棟にて第14回平和研究フォーラムが開催された。今回は韓国のNGO「参与連帯」のリーダーとして活躍中の李大勲氏を迎え、「アイデンティティと安全保障—韓国の平和運動と安保政策」をテーマに行われた。李氏は「70年代以降、韓国の民主化は軍事政権への学生の反対運動が、家族の反政府運動へと発展し、下からの民主化の原動力となった」と語った。



李大勲氏（右）と通訳の康宗憲氏（左、D3）

6月12日、OSIPP棟にて第15回平和研究フォーラムが開催された。テーマは「イラクの現実から憲法9条を考える」で、イサム・ラシード氏（イラク子ジャーナリスト）・西谷文和氏（イラクの子もたちを救う会）を迎え、占領下に置かれている最近のイラクの状況が、映像を交えて報告された。イサム氏は「映像により現地の真実を伝えることで、日本の皆さんにイラクで今何が起きているのかを知ってもらいたい」と語った。参加した学生、小郷智子さん（M1）は、「日本では一般に実際の現地の人の状況が新聞やニュースで知らされる情報に隠れ、いかに何も知らなかったのがよくわかった」と語った。

パキスタンの被災者支援の現場から(上)

山本真太郎(博士前期課程2年)

国際NGOハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン プロジェクトコーディネーター

「暑い…。」電気が消え扇風機が止まった。汗が滝のように流れ落ちる。デスクワークなど投げ出して川で泳ぎたくなるが、そうもいかない。

パキスタン北西辺境州マンセーラ県バラコート。地震の最大被災地と言われるこの地域でも、日中40度を超える熱さの中、住民やNGOによる地道な復興努力が続く。私が活動するハビタット・フォー・ヒューマニティ(HFH)もその1つである。HFHは、住居の建設や修繕を通して貧困の撲滅や削減を目指す「家」専門のNGOで、世界100カ国に拠点を持っている。

パキスタンでは、2005年10月8日、マグニチュード7.6の大地震が発生。紛争地域として有名なカシミール地方を含むパキスタン北部地域において甚大な被害が出た。犠牲者は全体で7万3千人を数え、家を失った被災者は300万人を超えることが報告されている。バラコートでは地震から10ヵ月を経る現在でも、時々掘り起こした土砂の中から被災者の遺体が発見される。

私は、HFHジャパンのスタッフとして、製材支援事業つまり製材機を使って丸太や材木を板に裁断し被災者に提供する支援活動に携わっている。4月以降、政府による緊急キャンプの閉鎖もあり被災者はそれぞれの村々へ帰還、徐々にだが住居の再建に取り掛かり始めた。しかし、周辺の森林や倒壊した住居から木材は得られても、それを製材する手段がない。住民は、切れば何枚もの板として利用できる丸太をそのまま無理やりに住居の建材として使っている。また、板を切る場合も斧やのこぎりを用いるので非常に重労働となる。製材機が導入されている村もあるが、多くは有料での提供であり、経済的に余裕のない被災者に追い打ちをかけるばかりだ。そのため、実際にプロジェクトを開始すると、支援に対する住民のニーズは予想以上に高く、噂を聞きつ

けた隣村の住民が「なぜうちの村には来ないのか」と訴えてくることもあるほどであった。

現在、被災地での生活はHFHのベースキャンプ内に設営されたシェルターで行い、現地人スタッフと寝食を共にしている。近くに大きな



被災した子どもたちに毛布を支給

川が流れるが、バラコートは中流域に位置するため、川の水もあまりきれいなほうではない。しかし他のスタッフを尻目に私だけミネラルウォーターというわけにはいかない。現在では川の水を飲み、川の水で体を洗い、川で洗濯することに慣れた。食事は専従のスタッフが作るが、ローティ(パキスタンのナン)と、豆をカレー風味で煮たものに、生のキュウリや玉ねぎをただ切っただけのものというのが相場である。このシンプルの度を超えた料理が3食ともなると食欲も湧かず、3ヵ月で6キロも体重が落ちた。自然が雄大で、夜になると星が空一面に輝く光景は筆舌に尽くし難い一方、電気の供給がままならないので、夜はろうそく片手という現実もある。

ウルドゥー語もまだまだ分からず、正直、日本人(外国人)1人という状況に辛いものはある。しかし、こうした生活も、プロジェクトが順風満帆であればもう少し楽に感じられるかもしれない。問題のない完璧な支援など存在しないことは分かっているが、この製材支援のプロジェクトも当初から大きな制約を抱えていた。NGO活動の意義こそ疑うことはないが、その難しさや限界に關しては深く考えさせられるところが多い。

(後編に続く)

書評

永野護 著(2004年度 OSIPP博士後期課程卒業)

『新アジア金融アーキテクチャ:投資・ファイナンス・債券市場』 日本評論社、2005年

東アジア共同体構想などにみられるように、東アジア地域の域内経済統合は重要な政策課題となっている。筆者は、東アジアの将来の経済発展を資金循環面から促進するための枠組みを「新アジア金融アーキテクチャ」と呼び、それはアングロサクソン型とも日本型とも異なる東アジア固有の金融システムになるとしている。そして、これを育むために、現在の東アジアの金融システムの特徴について、ミクロ的観点からの研究成果を蓄積する必要があると指摘する。

本書は、このような問題意識に基づき、東アジア諸国の金融システムについて、企業金融面から多角的な実証分析を行ったものである。この分野の研究蓄積は未だ不足しており、特に書籍の形にまとめたものは稀である。その意味で本書は先駆的な試みであり、貴重な業績であるといえよう。

全体は9章からなり、3部構成をとっている。第1部「輸出主導工業化の投資とファイナンス」では、企業金融に関する法律・税制等の変遷を踏まえ、企業の資金調達手段選択の要因を分析している。東アジア諸国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、韓国)の企業は、貸し手との間で情報の非対称性が大きく内部資金に依存せざるを得ない企業と、ビジネス・グループへの所属等により負債比率の高い企業に分けられる(第1章)。前者の企業は担保力も不十分であるため、銀行融資を受ける場合でも期間1年未満の短期借り入れしか行うことができない。この状況は、企業が設備投資を行う際



の資金調達においても同様である(第2章)。

第2部「東アジア企業と金融資本市場」では、債券・株式市場からの資金調達に焦点を当てている。社債発行経験のある企業は、大企業である、株式市場でIPO(新規公開)を行ってからの経過年数が長い、収益の変動が小さい、などの特徴を有する(第4章)。限られた企業しか社債を発行できない状況を変えるためには、格付け機関の育成などによる情報仲介機能の充実が急務である。また、債券市場における引受業務を外資系業者に開放すると、債券の発行通貨としてドルが選択される可能性が高まる(第6章)。これを防ぐためには、国内の規制緩和を先行させ、債券市場の成熟を図った上で、対外開放を実施する必要がある。

第3部「東アジアの企業システム」では、研究対象を拡大し、ビジネス・グループの機能や、企業の所有構造がその生産性に及ぼす影響について分析を行っている。ビジネス・グループ内では、企業間信用の実施によりグループ全体の財務リスクが軽減されている(第8章)。また、韓国やタイの企業では、一般事業会社等による所有の集中が生産性の向上に結びついている可能性がある(第9章)。

以上の分析結果を踏まえ、筆者は、東アジアの金融システムを整備する手段として、市場参加者の情報生産能力の向上、貿易金融の充実、金融債の発行や外資系金融機関のノウハウ利用等による長期金融市場(長期融資、債券発行)の育成、などを提案している(終章)。

本書は、東アジアの企業金融に関する主要な論点をカバーしており、この問題に対する筆者の深い理解と熱意を感じさせる好著である。東アジアでは、債券市場を中心とする金融システムの整備が緊急の課題となっており、この分野の研究蓄積を増やすことは不可欠である。筆者は、本書を近年の研究成果の中間報告と位置付けており、今後一層の活躍が期待される。

清水聡[(株)日本総合研究所調査部主任研究員、アジア金融]

活動報告

(2006年4月～6月)
順不同、一部敬称略

●論文●

- 黒澤満教授 「核軍縮に関する国際情勢(9)イランおよび中東の核問題」『平和の風』9号、6月
- 杉原茂教授 「医療費・介護費用の介護予防効果と持続性に関する研究」『新聞省二「介護予防対策の費用対効果に着目した経済的評価に関する研究」』06年3月(共著)
- 星野俊也教授 「第4章 北欧から見た紛争予防。危機管理の変化」『日欧安全保障環境の相互理解の促進』外務省委託研究報告書「安全保障に関する知的交流」報告書、06年3月
- 「なぜいま「平和構築」なのか」[時の法令]1760号、4月
- 「平和構築と人間の安全保障」[時の法令]1762号、5月
- 「東ティモール平和構築の試練」[時の法令]1764号、6月
- 山内直人教授 「ソーシャル・キャピタルと地域金融の役割」『信用金庫』4月(共著)
- 「利己心と利他心:『世のため人のため』の動機付けがカギ」『エコノミスト』4月
- 「日本の大学の国際化評価:公表データの利用可能性」、『大学国際化の評価指標策定に関する実証的研究』平成16年度科学研究費補助金研究成果報告書、05年6月
- "The Evaluation of the Internationalization of Japanese Universities: With Reference to Publicly Available Data," in "Developing Evaluation Criteria to Assess the Internationalization of Universities," *Final Report of Grant-in-Aid for Scientific Research*, June 2005
- 「政策研究における大学の役割」『計画行政』29巻2号、6月
- 米原謙教授 「石川三四郎研究のひとつの欠落」『トスキナア』3号、4月
- 木戸衛一助教授 "Universities as Supporters of Militarization?," *Peace Studies Bulletin*, No.24, May
- 「イラク戦争へのドイツの「参戦」」『軍縮問題資料』307号、6月
- 栗栖薫子助教授 「紛争後の安全保障-平和構築への課題」『アジア研ワールド・トレンド』124号、06年1月
- 瀧井克也助教授 "Does the Diversity of Human Capital Increase GDP? A Comparison of Education Systems," *OSIPP Discussion Paper*, DP-2006-E-002, June
- 石田潤一郎助教授 "Dynamically Sabotage-Proof Tournaments," *OSIPP Discussion Paper*, DP-2006-E-001, May
- Robert D. Eldridge 助教授 「講和条約に対する沖縄の反応の考察-沖縄の復帰運動、政党、世論を中心に-」、沖縄戦と米国の沖縄占領に関する総合的研究 平成14年度～平成17年度科学研究費補助金(基盤研究(A)研究成果報告書)、06年3月
- 「ダイヤモンドのパートナーシップへ-21世紀の日米関係-」『アステイオン』64号、06年3月
- 「第4章 米軍基地の再編」、『G-W-ブッシュ政権期の日米外交安全保障政策資料集-米側資料-』、06年3月
- 「日米同盟管理の失敗」『沖縄タイムス』、5月
- 内記香子講師 「地域貿易協定における「技術的貿易障壁」の取り扱い～相互承認の制度を中心として～」、『経済産業研究所ディスカッションペーパー』No.06-J-042、5月
- 清末愛砂助手 「世界のどこかで活躍する無名の女性たちの声を紡ぐ第12回 3年ぶりのパレスチナ再訪-再会のもう一つの意味」『ヒューマンライツ』217号、4月
- 「ある青年の死に向き合う～ヨルダン川西岸地区のパラータ難民キャンプにて～」『季刊「軍縮地球市民」』4号、4月
- 「世界のどこかで活躍する無名の女性たちの声を紡ぐ第13回-「たったひとりの闘いへの呼びかけ」に込めるとは?」(上)』『ヒューマンライツ』218号、5月
- 「世界のどこかで活躍する無名の女性たちの声を紡ぐ第13回-「たったひとりの闘いへの呼びかけ」に込めるとは?」(中)』『ヒューマンライツ』219号、6月
- 「ガーダ〜パレスチナの詩」『ミフターフ』14号、6月(映画評)
- 「イラクの医療事情からみた経済制裁、戦争、占領の実態」、『*Journal of Policy Studies*』22号、6月(翻訳)
- 工藤正樹(D3) 「主要な開発援助機関・国の動向:平和構築支援への取り組み」『開発金融研究所報』29号、5月
- 千々和泰明(D3) "Japan's Role in East Asian International Relations," *Issues & Insights*, Vol.8 No.6, May(解説)

●著書●

- 高阪章教授 『グローバル化と経済開発』、日本評論社、6月(分担執筆)
- 星野俊也教授 『国連ジャーナル』2006年春号、日本国際連合協会、3月(編集)
- 松繁寿和教授 「両立支援と企業業績に関する研究会報告書」、ニッセイ基礎研究所、3月(分担執筆)
- 「企業内人事マイクロデータを使用した人事施策効果の測

定」、大阪大学大学院国際公共政策研究科、3月(編集・執筆)

■ 清末愛砂助手 「The じんけん2004～第15回城北・東人権啓発連続講座レポート～」、世界人権宣言大阪東地区連絡会議、3月(分担執筆)

●学会、研究会における研究報告●

- 黒澤満教授 "Identifying Building Blocks for Strengthening Trilateral Relations," Workshop on Strategic Goals in U.S., Japan and China Relations, Osaka University, April
- 「核不拡散体制の現状と課題」核不拡散研究会、大阪大学、5月
- 「核拡散防止条約(NPT)体制の現状と問題点」国際情勢研究会、東京、5月
- 高阪章教授 "Aging and Economic Growth Potentials," PECC Standing Committee, Hanoi, April
- Victor López Villafañe and Clemente Ruiz Durán, "Mexican Multinationals in the Globalization Context," The 31st Conference of the Pacific Trade and Development Forum (PAFTAD31), Guadalajara, June (Discussion)
- "Why the Renminbi Might be Overvalued (But Probably Isn't)," "The Balance Sheet Effects and Macroeconomic Development in the Pacific Region," The fourth conference of the "WTO, China, and the Asian Economies," Beijing, June
- 床谷文雄教授 比較家族史学会シンポジウム「比較のなかの家族(ヨーロッパ)」比較家族史学会、お茶の水女子大学、5月
- 野村美明教授 「英国消費者信用法の域外適用」、EU国際私法研究会、大阪大学、6月
- 松繁寿和教授 「両立支援と定着率」、両立支援と企業業績に関する研究会、ニッセイ基礎研究所、06年2月
- 山内直人教授 「ソーシャル・キャピタルとローカル・ガバナンス」、滋賀大学リスク研究センターセミナー、彦根、5月
- 「市民社会の国際比較研究」、『NPO法人財務データベースの構築と活用』、『非営利統計整備の意義と方法:サテライト勘定を中心に』、日本NPO学会第8回年次大会、朱鷺メッセ、6月(モデレーター)
- 「NPOをどう教えるか:NPO教育の現状と課題」、日本NPO学会第8回年次大会、朱鷺メッセ、6月(パネリスト)
- 石田潤一郎助教授 "Dynamically Sabotage-Proof Tournaments," 近代経済学研究会、北海道大学、5月
- 大槻恒裕助教授 "The Extent, Pattern, and Degree of Market Integration: A Multivariate Approach for the Brazilian Rice Market," Gloria Gonzalez-Rivera and Steven M. Helfandの論文、国際経済研究会、大阪大学、5月
- 栗栖薫子助教授 「災害への対応:国際機関・NGOの側面」、『12・26インド洋津波から一年:人道支援及び大災害における軍民協力の改善に向けて』、OSIPP国際安全保障政策研究センターシンポジウム、大阪大学中之島センター左治敬三メモリアルホール、06年1月(司会)
- 「EU-Japan Cooperation for Human Security(人間の安全保障に関するEUと日本の協力)」、『TEU-日本:共通の利益』第2セッション:EU-日本 グローバル・ガバナンスの中で、京都大学公共政策大学院開設記念国際シンポジウム、京都大学時計台記念国際交流ホール、4月
- 「人間の安全保障とアフリカ研究」日本アフリカ学会第43回学術大会公開シンポジウム、大阪大学コンベンションセンターMOホール、5月(コメンテーター)
- 瀧井克也助教授 Comments on "Availability of Higher Education and Long-Term Economic Growth" by Akiomi, Kitagawa, Ryo Horii, Koichi Futagami, Conference on Education and Training, Kyoto University, January 2005
- "The Persistence of Differences in Productivity, Wages, Skill Mix and Profits Across Firms," 社研セミナー、大阪大学社会経済研究所、4月
- "The Persistence of Differences in Productivity, Wages, Skill Mix and Profits Across Firms," 関西マクロ経済学研究会、大阪大学経済学研究科、5月
- Comments on "Entry, Exit and Endogenous Growth," by Katsuhiko Hori and Shiro Kuwahara, 日本経済学会2006年度春期大会、福島大学、6月
- Robert D. Eldridge 助教授 "The Dynamics of Base Politics: Public Opinion and Elections in Okinawa," 沖縄平和協力センター・米軍再編の行方の研究会、那覇、5月
- 「最終合意に対する評価」、セキュリティレビュー・米軍再編最終合意について、那覇、5月
- 内記香子講師 「地域貿易協定における「技術的貿易障壁」の取り扱い～相互承認の制度を中心として～」、経済産業研究所「地域経済統合への法的アプローチ」研究会、経済産業研究所、4月
- 清末愛砂助手 「ディアスポラの民たちが出会う悲しい空間としてのパレスチナ難民キャンプ:「故郷」を奪われること、くくに破壊されること」、社会動学セミナー、

大阪産業創造館、4月

- 万軍民助手 "Why Does China Save So Much?," China and Emerging Asia: Reorganizing the Global Economy, Seoul, May
 - "The Incentive to Declare Taxes and Tax Revenue: The Lottery Receipt Experiment in China," Comments on "Ownership Reform and Efficiency of Nationwide Banks in China," WTO, China, and the Asia Economies IV, Beijing, June
 - "Why Does China Save So Much?," Osaka University, June
 - "Why Does China Save So Much?," China Center of Economic Research, Peking University, June
 - "The Incentive to Declare Taxes and Tax Revenue: The Lottery Receipt Experiment in China," China Center of Economic Research, Peking University, June
 - "Why Does China Save So Much?," Jiangxi University, Nanchang City, June
 - 一致祐行(D3) 「包括的核実験禁止条約」(CTBT)の検証制度-査察関連情報管理に関する考察-、日本平和学会、明治学院大学、6月
 - 佐藤江鈴子(D3) 「ゴートン政権期の核政策-核不拡散条約への署名決定過程を中心として-」、オーストラリア学会全国研究大会、慶応義塾大学、6月
 - 里見佳香(D3) 「ドウドウ・ディエン報告書の意義と課題」、『人権の研究活動(フィールドワーク、調査、研究助成)』
 - 松繁寿和教授 人事制度に関する聞き取り調査、大阪、5月
 - 村上正直教授 国連国際法委員会(ILC)第58会期への出席、ジュネーヴ、4月～6月
 - 栗栖薫子助教授 EUJ関西による海外共同研究、教育交流調査の為の出張、連合王国:ケンブリッジ大学、LSE、オックスフォード大学、06年2～3月
 - Robert D. Eldridge 助教授 基地問題の調査、沖縄、5月再編問題の意見交換、大阪大学、6月
 - 再編問題の調査、外務省、6月
 - 一致祐行(D3) 包括的核実験禁止条約機関(CTBTO)準備委員会主催 第11回現地査察ワークショップへの参加、ウィーン、5月
 - CTBTO準備委員会・作業部会B 現地査察運用手引書タスクグループへの参加(日本代表団随員)、ウィーン、5月
 - 中村信之(M2) インタビュー・オーラルヒストリー(取材)、東京、5月
- 報道●
- 杉原茂教授 「心臓病の救急搬送10分遅れると死亡率25%上昇 阪大教授ら調査で判明」『毎日新聞』、4月4日付
 - 星野俊也教授 「手と手と手 岡山発 国際貢献-第4部 大学の可能性(5)人材供給-学識と実務能力兼務」『山陽新聞』、4月13日付
 - 「地方発 国際貢献探る、岡山でシンポ、連携の必要性再確認」『山陽新聞』、5月29日付
 - 「国際講演で議論、金沢で会合」『北國新聞』、5月31日付
 - 「つながる世界」友通じ実感-シンポジウム「地方からの国際貢献を考える」『山陽新聞』、6月5日付
 - 「日米同盟の意義示す」大阪国際関係フォーラム『産経新聞』、6月27日付
 - 山内直人教授 「出生率、福井だけアップ 行政支援、祖父母の力も」『朝日新聞』、6月11日付
 - 木戸衛一助教授 「戦争 刻む 伝える」『朝日新聞』、6月24日付
 - 「戦災障害者語り部に」『大阪日日新聞』、6月25日付
 - Robert D. Eldridge 助教授 "Bold Alternative to Base Plan Getting Little Traction-So Far," *Japan Times*, April 13
 - 「428」の県民不在、今もなお『琉球新報』、4月30日付
 - 「米軍再編を追う 安保の現場から(5)」『神奈川新聞』、5月9日付
 - 「阪大大学院のエドリッジ助教授は『もっと関西から情報発信を』」『関西国際広報センターニュース』、5月24日付
 - "More Information Transmission from Kansai Needed," *Kippo News*, May 24
 - 「地元合意不十分 最終報告を批判 米軍再編検討会」『琉球新報』、5月28日付
 - 「地元交渉重要視せず 軍事専門家ら意見交換」『沖縄タイムス』、5月29日付
 - 「米軍再編「最終合意」が意味する日米同盟管理の失敗」『日本再生』、6月1日付
 - 「善玉外務省」覆す『読売新聞』、6月21日付
 - "Expert Worried about Japan-U.S. Ties: Under the Surface Structural Weakness?," *Japan Times*, June 29

■ 清末愛砂助手 「イラク人医師:日本留学助けよう 支援グループ、16日に講演会-大阪」『毎日新聞』、4月14日付
「イラクを追われた医師、来日へ 医療活動で脅迫受け」『大阪毎日新聞』、5月31日付
■ 万軍民助手 「過剰債務と消費:日本からの教訓」『北京大学中国経済研究センター政策研究簡報』506号、05年4月(共著)
「中国不動産バブルの危険性と日本からの教訓」『OSIPP NEWSLETTER』37号、4月
「中国はなぜ多く貯蓄するのか?」『北京大学中国経済研究センター政策研究簡報』591号、6月(共著)
「How to end China's current account surpluses,» *Dairy Yomiuri*, June 5 (共著)
「中国摩擦の背景に高貯蓄:人口構成が影響」『日本経済新聞』、6月8日付(共著)

●講演会・展示会●

■ 黒澤満教授 「国際平和と軍縮」放送大学、4月
■ 高阪章教授 「東アジア通貨統合への道筋」、国際東アジア研究センター「アジア講座」、4月
■ 野村美明教授 「第2主題:東アジアのエネルギー産業の民営化・自由化のための法制度改善の案、東アジア地域連携フォーラム第2回大会、4月(座長)
「国際的な交渉者養成のために大学は何ができるか-大阪大学の挑戦」、特色G P公開講義、5月(講師)
■ 星野俊也教授 「Strategic Goals in U.S., Japan, and China Relations, Osaka University, April (共同議長)
UN Reform and Global Governance, Shanghai, April (ディスカサント)
「沖縄クエスチョン2006シンポジウム-中台関係・日米同盟・沖縄-その現実的課題を問うセッションⅢ:危機管理と台湾有事」、日本国際問題研究所、5月(ディスカサント)
「Comparison of U.S. and Japanese Policies toward Iraq and the UN,» Workshop & Conference "Evolving U.S.-Japan Alliance: Balancing Soft and Hard Power," Tokyo, May(報告)
「The Efficacy of Regional Structures in Preventing and Managing Conflicts» Shanghai Workshop on Global Governance, Shanghai, May(報告)
山陽新聞シンポジウム「地方からの国際貢献を考える」、岡山、5月(コーディネーター)
国連加盟50周年記念シンポジウム、金沢、5月(コーディネーター)
第1回平和構築フォーラム・セミナー「平和構築のニーズと私たちにできること」、キャンパスイノベーションセンター、5月(パネリスト)
「Market, the Internet and an Emerging Another Superpower,» 日本国際連合学会第8回(2006年)研究大会、京都大学、6月(報告)
「Changing Alliances: Comparison between Japan-U.S. Alliance and South Korea-U.S. Alliance» Presentation, The 21st JIIA-IFANS Conference, Miyazaki, June(報告)
「UN Reform,» Japan-NZ Track 15 Dialogue, Tokyo, June(報告)
「2006年世界難民の日」フォーラム(希望)「難民支援の現場から」、国連大学、6月(ディスカサント・総括)
国際関係フォーラム「次期政権の外交政策と日米関係」、大阪国際会議場、6月(コーディネーター)
■ 村上正直教授 「第5回職業と世系に基づく差別に関するプロジェクト、4月(プロジェクト代表者)
第6回職業と世系に基づく差別に関するプロジェクト、6月(プロジェクト代表者)

月(プロジェクト代表者)
■ 山内直人教授 「コミュニティ再生とソーシャル・キャピタル」、大学改革推進補助金現代的教育ニーズ取組支援プログラム講義、大阪大学工学部、6月(講義)
■ 米原謙教授 「福祉論:適塾時代とその後」、適塾のタベ、6月
■ Robert D. Eldridge 助教授 「第5回CISSPコロキウム、4月(司会)、第6回CISSPコロキウム、4月(司会)
Strategic Goals in U.S., Japan, and China Relations, 4月(共催)
■ 清末愛砂助手 「『パレスチナ〜非暴力で占領に立ち向かう』を出版して、イラク人医師モハメッド・ヌーリ・シャキールさん支援のための清末愛砂『パレスチナ〜非暴力で占領に立ち向かう』出版記念講演会、4月
「私たちの生活に関わるパレスチナ人の受難を考える」、2006年度「いもづる」現代史勉強会、6月
「イラクの現実から憲法9条を考えるイサム・ラシードさん・西谷文和さんを迎えて」、OSIPP平和研究フォーラム、6月(通訳)
「イラク人ジャーナリスト イサム・ラシードさんの講演」、憲法勉強会ベアテの会、6月(通訳)
■ 康宗憲(D3) 「朝鮮半島情勢と緊張する日朝・日韓関係を考える」、アジア記者クラブ4月定例会、4月(講演)
「21世紀の朝鮮半島と日本」、日本と南北朝鮮の友好を進める会615南北共同宣言6周年記念講演、4月
■ 玉村章祐(M2) 「Strategic Goals in U.S., Japan, and China Relations,» Pacific Forum CSIS, Young Leaders Program, パネリスト、4月

●共同研究・受託研究・補助金・研究助成●

■ 松繁寿和教授 「非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究」、国立社会保障・人口問題研究所、05年〜(共同研究)
「日本とオーストラリアの労働市場の比較研究」、日本労働研究・研修機構、06年〜(共同研究)
「職業生活の充実に関する調査研究」、関西社会経済研究所、06年
■ 瀧井克也助教授 「貿易自由化等の経済変化に直面した企業の行動およびその経済効果の分析:企業家能力と組織力の観点から」、村田学術振興財団、05年(補助金)
「Routine as a Source of Organization Specific Capacity: Its Investment Role in New Technology, フループライツ奨学金、05年(補助金)

●その他の社会活動●

■ 山内直人教授 財団法人 公益法人協会、顧問、4月〜
■ Robert D. Eldridge 助教授 ハワイ州太平洋アジア関係協会、ハワイ高校生との交流会(講義)、6月
■ 栗栖薫子助教授 国連大学グローバル・セミナー第12回神戸・淡路セッション、運営、06年1〜6月
兵庫国際サマースクールカリキュラム委員会、委員、06年1〜6月
奈良県橿原市議会総務常任委員会「住民の安全保障と国民保護法について」、参考人、06年3月
■ 工藤正樹(D3) OECD/DAC meeting, 6th Meeting of the Fragile States GroupおよびCPDC Meeting on the Security System Reform Task Teamへの参加、6月
■ 里見佳香(D3) 「地域条約機関の実行-欧州拷問等防止委員会を例として」、新潟大学、ゲストスピーカー、6月
■ 千々和泰明(D3) 「Strategic Goals in U.S., Japan, and China Relations,» Pacific Forum CSIS, Young Leaders Program, パネリスト、4月
■ 山本慎一(D2) 外務省総合外交政策局国際平和協力室、国際平和協力調査員、05年5月〜06年6月
■ 山本真太郎(M2) 国際NGOハビタット・フォー・ヒュー

マニティ・ジャパン、パキスタン・バラコートにてプロジェクトコーディネーター、5月〜

●学外運営●

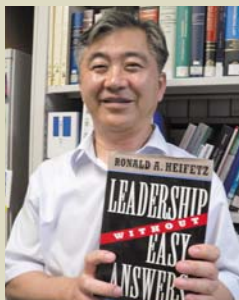
■ 黒澤満教授 核物質管理センター、理事、05年4月〜
■ 高阪章教授 PEO日本委員会、委員、90年9月〜
PEO日本委員会、主査、92年9月〜
地球環境関西フォーラム、委員、93年〜
Pacific Trade and Development Conference (PAFTAD)、International Steering Committee Member, 94年9月〜
アジア政経学会、評議員、99年10月〜
Asian Economic Journal, East Asian, Editor, 01年4月〜
East Asian Economic Association, Vice President, 01年4月〜
関西社会経済研究所、諮問会議委員、02年7月〜
国際東アジア研究センター、客員研究員、03年4月〜
経済産業省、独立行政法人評価委員会臨時委員、03年5月〜
財務省、独立行政法人評価委員会臨時委員、03年7月〜
財団法人地球環境センター、技術企画委員、05年6月〜
■ 床谷文雄教授 法務省(法制審議会)、法制審議会臨時委員、05年10月〜
■ 星野俊也教授 日本国際問題研究所、客員研究員、98年4月〜
国連グローバルセミナー神戸セッション、実行委員、98年4月〜
文部科学省 科学技術・学術審議会(研究計画・評価分科会)、専門委員、03年3月〜
国連グローバルセミナー神戸セッション、実行委員長、05年10月〜
■ 松繁寿和教授 オーストラリア学会、理事、04年12月〜
関西生産性本部、労働政策委員会副委員長、05年04月〜
日本労務学会、労務学会学術賞最終審査委員、06年2月〜
■ 村上正直教授 国際人権法学会、企画主任・理事、03年11月〜
財団法人 阪神・淡路大震災記念協会、21世紀文明研究委員会委員、04年6月〜06年3月
大阪市計画調整局計画部都市計画課、大阪市都市計画審議会委員、04年6月〜06年6月
大阪府総合計画審議会、大阪府総合計画審議会専門調査委員、04年7月〜06年6月
大阪府生活文化部男女共同参画課、大阪府男女共同参画審議会委員、04年9月〜
大阪市民局人権部企画推進課、大阪市外国籍住民施策有職者会議委員、04年11月〜
社団法人 部落解放・人権研究所、理事、05年6月〜
大阪府「子どもの権利についての条例検討会議」、副会長、05年7月〜
■ 山内直人教授 日本NPO学会、第8回大会運営委員会委員、05年6月〜
中小企業政策審議会、臨時委員、05年6月〜06年6月
箕面市都市計画審議会、臨時委員、05年7月〜
財団法人二十一世紀文化学術財団、評議員、05年7月〜
非営利サテライト勘定作成委員会、座長、05年7月〜
箕面市非営利公益市民活動促進委員会、会長、05年11月〜
国土交通省近畿地方整備局、総合評価委員会委員、06年1月〜
■ 栗栖薫子助教授 国際安全保障学会、理事および編集委員、06年1月〜3月
■ 小原美紀助教授 JOBカフェOSAKA、評価委員会委員、05年8月〜
■ 清末愛砂助手 日本女性学会、選挙管理委員、05年6月〜06年3月
日本女性学会、学会誌第13号編集委員、05年9月〜06年3月
「女性・戦争・人権」学会、運営委員、05年10月〜

私の一冊

野村美明 教授

■ Ronald A. Heifetz Leadership Without Easy Answers
Belknap Press of Harvard University Press, 1994年

「この本を書いた人は、音楽家や」。野村教授のお勧めは、音楽家で精神科医という異色の肩書きを持ち、ハーバード大学のケネディ・スクール・オブ・ガバメント(政治行政大学院)で、リーダーシップ研究を行う著者による本である。「これを読んでもう一度!」と思い、専門外だが、「リーダーシップとは何か」(1997年開講)という講義をやった」くらい惚れ込んだそうだ。本を見せていただくと、最初から最後までびっしりとマーカーが引いてあった。日本人が「リーダー」と聞いてまず連想するのは、織田信長や徳川家康。家柄や強者の庇護によって正統性を獲得し軍事力によって人を動かす強いリーダー像である。小泉首相のような政治的リーダーのイメージも強い。しかし、本書の描くリーダー像は全く異なる。真のリーダーとは、説得によって人に何かを



させるよう動かす、「民主的なリーダー」だ。そのポイントは、authorityが与えられていることである。ハイフェッツによれば、authorityには2種類ある。1つには首相や社長が与えられている公的権限。2つめは人々から与えられる権限である。後者の権威は、普通の人々に社会的な正統性を与える。普通の人々が、市民運動や会社、日常のあらゆる場面で、リーダーとなるのだ。巷にあふれるリーダーシップ論・交渉術の本の多くは、「日本人には、弁論において『論理性』が欠けており、欧米人に負けない『論理性』を身につけるべき」という非論理的な主張をする。善意ではあるが無責任な論調を目にするたび、リーダーシップ論・リーダーシップ教育のあり方が、「日本の読者に正しく伝わっていないのでは」と危機感を覚えるそうだ。

「民主的なリーダーの資格とは、生まれや地位ではない。あなたでもリーダーになれる」とのこと。OSIPPにて、法律・政治・経済を複合的に学び、論理による説得力を身につけ、今後、国内・国際社会を舞台に活躍が期待される学生たちに、お勧めの一冊だという。

なお、本書は日本語での翻訳も出ている。(ロナルド・A・ハイフェッツ著 幸田シャミン訳 リーダーシップとは何か! 産能大学出版部、1996年)

編集・発行「OSIPP広報委員会・ニューズレター編集部」(〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31、大阪大学大学院 国際公共政策研究科内、TEL 06-6850-5202、E-mail : newsletter06@osipp.osaka-u.ac.jp)